

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 市民課												
	作成責任者	山本美幸												
	事業名	情報公開・個人情報保護事業												
	会計情報	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	会計	一般会計	事業コード	820104	決算付属資料	94・96	頁
	施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する									
	開始年度	平成15年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	市情報公開条例・市個人情報保護条例												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市の保有する個人情報を適切に保護管理しつつ、市が実施している事務事業の情報を公開することによって、市政の情報を市民と共有し、円滑な市政運営と個人の権利利益の保護を図る。												
	対象者	市民他 情報公開を希望する者	対象者数	-	単位あたりコスト									
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
	委託先・実施主体等													
	事業概要	公文書情報公開の受付、開示 個人情報公開の受付、開示 パブリックコメントほか情報公開コーナー設置による開示請求によらない市政情報提供 審査請求対応												
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容										H30経費	
		報酬	審査委員報酬(弁護士委員1名@¥15,000 委員4名@¥8,000)										329	
旅費		審査会委員実費費用弁償 職員研修旅費										72		
需用費		必要消耗品(CD-R、事務用品)										26		
役務費		審査会関係係郵送料										12		
使用料及び賃借料、備品購入費		コピー機使用料、据置型ハードディスク他										313		
関連事業														

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
配当予算	①当初	338	397	397	390	388				
	②補正予算									
	③流充用額	80	252	358						
	④繰越額計	0	0	0	0	0				
前年度繰越										
予算と執行の状況	一般財源	358	577	634	270	268				
	国支出金	0	0							
	府支出金	0	0							
	地方債	0	0							
	その他特財	60	72	121	120	120				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	コピー代		種類	諸収入	実績金額	121	決算付属資料	42	頁
	特財名称			種類		実績金額		決算付属資料		頁
従事職員数 (正職/嘱託)	0.40/0.58	0.45 / 0.65	1.15 / 0.9	1.15 / 0.9						
⑤概算人件費	4,650	5,225	11,450	11,450						
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	5,068	5,874	12,205	11,840						
⑦執行額	407	616	752							
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	97.4%	94.9%	99.6%	0.0%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		公文書開示決定文書数	件	3486 / 500	3872 / 500	3701 / 500	/ 500	500
個人情報開示決定件数	件	14 / 8	29 / 8	27 / 8	/ 8	8		
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標	
	開示請求文書数	件	4024 / 500	4899 / 500	4728 / 500	/ 500	500	
	単位あたりコスト		0.1	0.1	0.2			
	個人情報請求文書数	件	59 / 8	60 / 8	43 / 8	/ 8	8	
単位あたりコスト		6.9	10.3	17.5				

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市役所が保有する情報を公開する必要があり、自治体自らが行わなければならない事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	請求しなくても情報提供できる情報を増加させ、コストを下げることを目指している。 ○ 請求の8割を超える設計書について情報提供できないか検討したが、非公表単価を使用している都合上不可能であるという結論に達した。 ○ 非識別加工情報の提供にかかる手数料等の国の方針や他市の状況も踏ま
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	請求件数は増加傾向にある。制度の趣旨が広まり、市政に関心を持っていただくパロメーターとして増加は好ましいとも言えるが、同一請求人からくり返しての請求も多く、趣旨浸透成果ともいえない実態もあり、目標をどの程度におくか課題である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		請求件数は増加傾向にある。制度の趣旨が広まり、市政に関心を持っていただくパロメーターとして増加は好ましいとも言えるが、同一請求人からくり返しての請求も多く、趣旨浸透成果ともいえない実態もあり、目標をどの程度におくか課題である。	
今後の課題及び方向性		<p>市民等の「知る権利」に対応しながら、市の事務効率化も図るため、下記の点を検討する。</p> <p>○ 工事設計書の情報提供については、京都府、他自治体状況も踏まえ検討したが、非公表単価使用等もあり自由閲覧形式、公表は不可能であるという結論に達した。初回のみ担当課で決裁し、以降はデータを本課で管理する現在の形式が効率化の結果ではあるが、庁内で調整し、より効果的な手法について検討を継続する。</p> <p>○ 開示請求手数料徴収については、非識別加工情報の提供にかかる手数料に関する国の方針も踏まえて、他自治体の状況も情報収集し、本市としての実施手法を検討する。</p> <p>○ 濫用的請求により件数が多い面もあるので、濫用請求に関する内部指針を作成し、令和元年度6月1日より施行した。</p>	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 市民課					
	作成責任者	山本美幸					
	事業名	市民相談事業					
	会計情報	款 総務費	項 総務管理費	目 諸費	会計 一般会計	事業コード 820211	決算付属資料 96 頁
	施策体系	施策コード 010104	施策名 適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する				
	開始年度	昭和63年度					
	終了予定年度	令和2年度					
	関連計画等	-					
	根拠法令等	-					
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市民が生活する上で生じる様々な問題や不安を解消するため相談員を配置し、一番身近な窓口として相談相手になったり、解決に向けてアドバイスを行うなど解決の糸口を求めている市民の相談に対応する。					
	対象者	市民	対象者数	77,743	単位あたりコスト	0.1	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
	委託先・実施主体等	京都弁護士会・京都司法書士会					
	事業概要	市民の相談・困りごとについて、相談員を市民相談室に配置して相談に応じる。また、複雑で行政内で解決できない相談については、専門家である弁護士や司法書士による委託相談日や、税理士、行政書士など専門相談日を設け、問題や不安に適切に対応できるよう促す。					
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費	
	旅費	相談員研修ほか職員研修			22		
	需用費	必要物品代金			9		
	役務費	相談案内他郵送料			12		
	委託料	専門相談委託料(弁護士@¥70,760×14回 司法書士@¥21,000×12回)			1,243		
関連事業							

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
配当予算	①当初	1,625	1,625	1,453	1,296	1,281
	②補正予算					
	③流充用額	△ 35	△ 16	△ 166		
	④繰越額計	0	0	0	0	0
予算と執行の状況	前年度繰越					
	次年度繰越					
	財源内訳(①④内訳)					
	一般財源	1,590	1,609	1,287	1,296	1,281
	国支出金	0	0			
府支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他特財	0	0				

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0.33/1.23	0.33 / 1.23	0.16 / 0.85	0.16 / 0.85	
⑤概算人件費	5,715	5,715	3,405	3,405	
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	7,305	7,324	4,692	4,701	
⑦執行額	1,564	1,595	1,286		
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	98.4%	99.1%	99.9%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		専門相談設置数(弁護士等)	種類	8 / 9	8 / 8	8 / 8	/ 8	8
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		窓口相談件数	件	680 / 770	608 / 770	780 / 770	/ 770	770
		単位あたりコスト		2.3	2.6	1.6		
		専門相談件数	件	327 / 300	324 / 300	313 / 300	/ 300	300
単位あたりコスト		4.8	4.9	4.1				

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市民に対する身近な相談窓口として、解決できなくとも悩みを聞いて欲しいという相談も対応している。また無料で専門相談を受けられる場合は市内で他にほとんどない。各団体主催の無料相談についても窓口で情報を把握し案内している。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	利用者数が多い弁護士、司法書士による相談以外の専門相談は無償で行ってらっている。事業検証の指摘も受け、弁護士相談委託料については委託先と調整し減額調整した。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	市民の不安や悩みを解消するための一次的な窓口として、引き続き広報していく必要がある。ホームページリニューアルに伴い、次年度の年間計画を掲載した。相談者アンケートも実施し、現状把握と効果測定に努める。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成28年度より公証相談が利用者減少もあり市役所での専門相談としてなくなったが、公証役場を案内する等市民相談に支障がないよう努めている。開庁時間に来庁できない方にもホームページのお問合せからの相談により対応している。また、委託先団体主催の無料相談を、本市では土日開設を依頼し、実施してもらっている。		
今後の課題及び方向性	市民の生活様式が複雑多様化する中、窓口相談の中で専門相談につなげなければ解決不能なケースも増加しており、国府をはじめ他機関、他部署（人権推進室の女性弁護士による女性法律相談等）での専門相談実施状況も把握し、連携して市民の悩みの解消に努める。相談の現状把握、効果測定を行うため、相談者の負担を考慮した短いアンケートを実施継続させ、広報方法等検討する。		

所 見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内 容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	司法書士法律・登記相談業務について、委託料の見直しを行い、予算を削減した。令和2年度以降もアンケート実施と結果分析を継続させ、また庁内他の専門相談とも連携を深め、更なる市民の悩みの解消に寄与していく。
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 市民課						
	作成責任者	山本美幸						
	事業名	総合案内窓口運営事業						
	会計情報	款 総務費	項 総務管理費	目 諸費	会計 一般会計	事業コード 820212	決算付属資料 96	頁
	施策体系	施策コード 010104	施策名 適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する					
	開始年度	平成25年度						
	終了予定年度	令和2年度						
	関連計画等	-						
	根拠法令等	-						
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市役所に来庁された方の「行き先がわからない」などの不安を取り除き、スムーズに来庁目的を果たしていただけるよう、適切な案内を行う。		
	対象者	市民等来庁者	対象者数	-
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
	委託先・実施主体等			
	事業概要	臨時職員をフロアマネージャーとして正面玄関付近に配置し、案内が必要なお客様に声をかけをしたり、各課と連携し、該当の課に案内するなど、来庁される方に寄り添った案内を行う。		
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容	H30経費
	賃金	臨時職員賃金 2人	2,421	
	需用費	必要物品	2	
関連事業				

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
配当予算	①当初	3,735	2,680	2,680	2,718	2,619			
	②補正予算								
	③流充用額	△ 45	△ 9	△ 5					
	④繰越額計	0	0	0	0	0			
前年度繰越									
予算と執行の状況	一般財源	2,632	1,570	1,574	1,617	1,518			
	国支出金	0	0						
	府支出金	0	0						
	地方債	0	0						
	その他財源	1,058	1,101	1,101	1,101	1,101			
主な利用特財 (N-1年度実績)	特財名称	案内表示広告料	種類	諸収入	実績金額	1,101	決算付属資料	40	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
人件費	0.12/0.13	0.1 / 0.2	0.13 / 0.25	0.13 / 0.25					
⑤概算人件費	1,285	1,300	1,665	1,665					
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	4,975	3,971	4,340	4,383					
⑦執行額	3,374	2,623	2,423						
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	91.4%	98.2%	90.6%	0.0%					

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		対応者満足度	%		-	-	95 / 100	/ 100
	声かけ実数	人		4484 / 3500	3611 / 3500	4568 / 3500	/ 3500	3500
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	窓口対応者数	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
			人	42742 / 36000	37165 / 36000	33890 / 36000	/ 36000	36000
		単位あたりコスト		0.1	0.1	0.1		
		フロアマネージャー数	人	3 / 3	2 / 2	2 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト		1124.7	1311.5	1211.5			

	項目	評価	評価に対する説明	
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	平成30年度実施したアンケートでも満足度(必要と感ずるか)には95%の方が「あった方がいい」と回答された。フロアマネージャーに対し感謝の声も寄せられた。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	平成29年度よりフロアマネージャーを1名減員し、2名体制とした。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	平成30年度より利用者アンケートを実施した。間違った案内であったとの回答は1件のみであり、正しく案内するという所期の目的は果たしている。市全体として窓口業務の民間委託が検討される場合は、一括対応も検討する。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成30年度は声かけ実績が増加した。機構改革による影響かと考えられる。駐車券認証機の案内等軽微なものもカウントしていても3万人を超える案内利用があり、アンケート結果を鑑みてもフロアマネージャーの必要性は高い。			
今後の課題及び方向性	来庁者の満足度を測るアンケートは継続させ、市民ニーズを把握してよりよい案内を行う。			

	所見
庁内及び外部による評価 (二次評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>平成30年度より利用者アンケートを実施した。満足度(必要と感ずるか)には95%の方が「あった方がいい」と回答があり、また、間違った案内であったとの回答は1件のみであり、正しく案内するという所期の目的は果たしている。</p> <p>現体制が十分だと考えていないが、最少経費で最大効果とすべく、市役所の顔として2名の臨時職員のフロアマネージャーには頑張ってもらっており、直接の苦情もほとんどない。</p> <p>令和2年度以降も利用者アンケートを継続し、来庁者を待つのではなくこちらから積極的にアプローチし、案内業務を充実させることで市役所をより身近な存在として感じてもらい来ていただきやすい環境づくりをする。</p> <p>【H30棚卸しによる取組状況】</p> <p>満足度調査も含め事業継続するが、総合窓口委託化等については、総合窓口単独ではコスト高になることから、今後、市全体として窓口業務の民間委託が検討される場合に一括対応を検討する。</p>
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 総務課									
	作成責任者	中見 信治									
	事業名	一般管理費庶務事業									
	会計情報	款 総務費	項 総務管理費	目 一般管理費	会計 一般会計	事業コード 720144	決算付属資料 56	頁			
	施策体系	施策コード 010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する							
	開始年度	昭和51年度(1976)									
	終了予定年度	令和2年度(2020)									
	関連計画等	-									
	根拠法令等	-									
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ( )									

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	円滑な行政事務の運営									
	対象者										
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )									
	委託先・実施主体等	公益社団法人福知山市シルバー人材センター									
	事業概要	文書庁舎管理室の文書整理業務及び事務管理経費 ■文書整理業務 1 郵便物の発送 2 文書等廃棄作業									
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費	
	需用費	消耗品費							9		
	役務費	郵送料							1		
	委託料	文書庁舎管理室文書整理業務							1,323		
	使用料及び賃借料	NHK受信料							131		
	関連事業										

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	配当予算	①当初	1,557	1,557	1,544	11,254	11,248				
		②補正予算	252	△ 24	0						
		③流充用額			△ 80						
		④繰越額計	0	0	0	0	0				
		前年度繰越			0						
	次年度繰越			0							
	財源内訳 (①④内訳)	一般財源	1,809	1,533	1,406	11,254	11,202				
		国支出金	0	0	0						
		府支出金	0	0	0						
		地方債	0	0	0						
		その他特財	0	0	58		46				
	主な利用特財 (N-1年度実績)	特財名称 各種団体電話使用料	種類 雑入		実績金額 45	決算付属資料 42	頁				
		特財名称 公衆電話設置等手数料 本庁	種類 雑入		実績金額 9	決算付属資料 42	頁				
	人件費	従事職員数 (正職・嘱託)	0.71/2.2	0.86 / 2.3	0.48 / 2	0.48 / 2					
⑤概算人件費		11,180	12,630	8,840	8,840						
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		12,989	14,163	10,304	20,094						
⑦執行額		1,773	1,498	1,464							
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		98.0%	97.7%	100.0%	0.0%						

業績指標	成果実績 (アウトカム)	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
	実績/当初目標			/	/	/	/	
		0		/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット)	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
	実績/当初見込	文書等発送通数	通	770000	770675	667736	/ 650000	600000
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0			
			/	/	/	/		
	単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	文書発送等の業務であり、市事務として必要不可欠である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	文書等の発送業務を一括で行っており、効率的である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	文書発送業務等の拠点として有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	文書庁舎管理室の文書整理業務及び事務管理経費であり、市事務として必要不可欠な郵便物の発送などを確実に実施できている。（定性的評価）			
今後の課題及び方向性	電話設備等管理事業及び車両管理事業を統合（H31より）			

		所見
庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

		方針区分	内容
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	H31年度から電話設備等管理事業と車両管理事業を本事業に統合し事業を実施している。
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】



# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	市長公室 秘書広報課												
	作成責任者	小野木 正章												
	事業名	広報一般管理事業												
	会計情報	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費	会計	一般会計	事業コード	820105	決算付属資料	62	頁
	施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する									
	開始年度	昭和63年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	-												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市の広報媒体に限らず、報道機関(新聞、テレビ、ラジオ)への露出を増やし、市民の暮らしにかかわりの深い事柄や生涯学習、健康、福祉等の催事についての行政情報を確実に市民に伝える。									
	対象者	市民・不特定多数の人々	対象者数	-	単位あたりコスト						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )									
	委託先・実施主体等										
	事業概要	施政方針や主要事業の実施状況、懸案事項、議案概要など重要で詳細な説明が必要な案件について、市長記者会見や記者レクチャーを開催し、市政記者クラブなどの報道機関を通じて市民等に広報する。また、市政記者クラブなど報道機関への広報カードの提供により、本市の活動、制度、催事を宣伝する。さらには、災害など有事の際に、報道機関に迅速・的確な情報提供を行うことで、テレビ・新聞紙面等を通じて、市民へ必要な情報を伝達する。									
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費	
	旅費	京都府広報協議会ほか							85		
	需用費	各紙新聞購読料ほか							444		
	役務費	電話料							160		
	備品購入費	外付けハードディスク購入							22		
	負担金補助及び交付金	日本広報協会ほか負担金							34		
関連事業											

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
	配当予算	①当初	1,213	674	660	605	567
		②補正予算			0		
		③流充用額	△ 47	△ 48	93		
		④繰越額計	0	0	0	0	0
	繰越	前年度繰越		0	0	0	0
		次年度繰越		0	0	0	0
		繰越合計		0	0	0	0
	財源内訳 (①④⑤内訳)	一般財源	1,166	626	753	0	567
		国支出金	0	0	0	0	0
		府支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他特財	0	0	0	605	0
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職・嘱託)	1.28/0	0.94 / 0	1.06 / 0	1.06 / 0		
	⑤概算人件費	10,240	7,520	8,480	8,480		
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	11,453	8,146	9,233	9,085		
	⑦執行額	605	604	745			
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	51.9%	96.5%	98.9%	0.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		福知山市名の新聞掲載件数(両丹除く)	件	5,441/4,500	6,383/4,500	6,949/5,500	/ 5,500	5,500
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		記者会見・記者レク案件数	件	23 / 25	38 / 25	45 / 25	/ 25	25
		単位あたりコスト		26.3	15.9	16.6		
広報カード発信件数(投入資料等除く)	件	2,189/1,800	2,066/1,800	2,026/2,200	/ 2,200	2,200		
単位あたりコスト		0.3	0.3	0.4				

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	行政情報を報道機関を通じて発信し、市民と行政が情報を共有したり、市政を広くPRするために必要である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	報道機関を通じての情報発信は、記者会見や広報カードの資料の作成費用やその人件費であるため、コスト面では非常に効率的である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	広く市政情報を伝達する手段として、報道機関への情報提供は非常に有効なものである。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		報道機関を通じた情報発信は、速報性や経済性に優れ市民への浸透性も高いといった特性がある。報道するかどうかの決定権は常に報道機関側にあるが、今後においても積極的でタイミングを意識した公表に努めていく。更に記者の目に止まりやすく、記事や番組で取上げてもらいやすいアピール度の高い資料を作成するなどの工夫を行うとともに、日頃から報道機関との良好な関係構築に努める。	
今後の課題及び方向性		行政からの一方的なお知らせにならないよう、効果的な情報発信方法であるパブリックリレーションズの考えに基づいた発信が市全体で行えるよう、研修などを通じて職員の意識を高めるなどの取組みを継続していく必要がある。	

所 見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内 容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	市長公室 秘書広報課												
	作成責任者	小野木 正章												
	事業名	広報ふくちやま発行事業												
	会計情報	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費	会計	一般会計	事業コード	820106	決算付属資料	62・64	頁
	施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する									
	開始年度	昭和63年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	-												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ( )												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市民の暮らしに役立つ広報誌として、市政情報などをお知らせし理解や協力を得るほか、行政からの一方的な情報提供にとどまらず、市民生活の様子や、地域づくりに積極的に取り組んでいる団体やグループ、個人などにもスポットを当てて掲載し、市民参加の機会を増やす。									
	対象者	市民・不特定多数の人々	対象者数	-	単位あたりコスト						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )									
	委託先・実施主体等										
	事業概要	毎月1回32,900部を発行し、市内全世帯に自治会長文書により各戸配布した。広報誌をデジタル化し、市のホームページ等でも掲載している。									
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費	
	報償費	広報ふくちやま記事作成にかかる謝礼							22		
	旅費	京都府広報公聴研究大会ほか							45		
	需用費	広報ふくちやま発行経費ほか							11,391		
	役務費	広報ふくちやま関係機関郵送料など							191		
関連事業											

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
	配当予算	①当初	11,217	11,922	11,907	14,310	14,429			
		②補正予算	0	△ 218	0					
		③流充額			△ 78					
		④繰越額計	0	0	0	0	0			
	前年度繰越	前年度繰越		0	0	0	0			
		次年度繰越		0	0	0	0			
		繰越残高								
	財源内訳 (①④⑥内訳)	一般財源	10,850	11,270	11,382	13,399	13,901			
		国支出金	0	0	0	0	0			
		府支出金	0	0	0	0	0			
		地方債	0	0	0	0	0			
		その他特財	367	434	447	911	528			
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	広報誌等広告収入	種類	雑入	実績金額	448	決算付属資料	40	頁
		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
人件費	従事職員数 (正職・嘱託)	0.82/0	0.82 / 0	0.95 / 0	0.95 / 0					
	⑤概算人件費	6,560	6,560	7,600	7,600					
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	17,777	18,264	19,429	21,910					
	⑦執行額	11,200	11,583	11,649						
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	99.8%	99.0%	98.5%	0.0%					

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		毎号読んでいる割合(アンケート調査)	%	65/65	60/66	65/67	/ 70	70
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		発行部数(月単位)	冊	32,900/32,900	32,900/32,900	32,900/32,900	/ 34,000	34,000
		単位あたりコスト		0.3	0.4	0.4		
			/	/	/	/		
			単位あたりコスト					

	項目	評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市民の暮らしにかかわりの深い事柄や生涯学習、健康、福祉等の催事についての行政情報を市民に伝えるために必要である。また、単なる情報のお知らせではなく、「このまちをもっと好きになる」をテーマに、市が市民に伝えたいこと、知ってほしいこと、考えてほしいことを題材に行政施策への理解と市民参加を促すきっかけとして重要である。 市からのお知らせを広報誌に集約することで、各部署の業務の省力化やコストの削減に努めている。また、有料広告の掲載により、広報誌発行の財源確保に努めている。 市民にきめ細かく市政の情報を伝達する手段として非常に有効なものである。また、編集においては他自治体の広報誌を分析しながら、市民が読みたくなるような紙面づくりを重視している。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	毎年度1回実施する広報アンケートの結果では、「毎月読んでいる」と答えた人が65%超となっている。また、「広報ふくちやまが読みやすいか」という設問に対し、「読みやすい、まあまあ読みやすい」と答えた人は58.9%。また、「広報ふくちやまがおもしろい、興味深いか」という設問に対し、「おもしろい、まあまあおもしろい」と答えた人は68.4%となっており、さらに記事ごとの評価でも、リニューアルした平成29年から戦略的に展開している「特集記事」と「福知山トピックス」が平成30年度のアンケートではそれぞれ1、2位の人気となっている。		
今後の課題及び方向性	まだ高齢の読者が多いなか、若年層が開けてみたくなる内容や仕掛けを心がける。また、ホームページともSNSとも異なる、紙媒体だからできることを研究し、施策や活動への参加のきっかけづくりを目指す。オープンデータ化し、ホームページでウェブブック化しているほか、民間事業者が運営する情報サイト「KYOTO eBOOKS」「マチイロ」「マイ広報誌」でも掲載し、PCやスマートフォンなどから広報を見てもらえるよう展開しているが、引き続き、どこでも広報を読んでもいただける環境を整えるとともに、SNSやホームページ、シティプロモーション活動などと連携させ、多面的な情報発信を目指す。			

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	所見	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	市長公室 秘書広報課												
	作成責任者	小野木 正章												
	事業名	ホームページ運営事業												
	会計情報	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費	会計	一般会計	事業コード	820107	決算付属資料	64	頁
	施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する									
	開始年度	平成13年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	-												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ( )												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	本市のリアルタイムな情報を発信し、市民サービスを充実するとともに、本市の魅力を広くPRする。さらには、災害など有事の際に、迅速、的確な情報を伝えることで、市民の安心・安全な暮らしを確保する。									
	対象者	市民・不特定多数の人々	対象者数	-	単位あたりコスト						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )									
	委託先・実施主体等	(株)日本出版、福泉(株)									
	事業概要	ホームページを通じて、積極的に市政、観光、イベントなどの情報を市民や全国に向け発信し、本市、市政に対する理解と周知を図っている。また、情報の鮮度を保ち、タイムリーな更新を行うことでウェブサイト訪問者の定着・訪問頻度の増加を目指している。									
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費	
	役員費	SNS更新用タブレットの通信費							71		
	委託料	ホームページ運営保守管理業務							770		
	関連事業										

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
	配当予算	①当初	2,055	839	834	839	836			
		②補正予算	17	9	0					
		③流充用額			7					
		④繰越額計	0	0	0	0	0			
	繰越	前年度繰越		0	0	0	0			
		次年度繰越		0	0	0	0			
		繰越合計		0	0	0	0			
	財源内訳 (①④⑥内訳)	一般財源	1,433	225	218	0	119			
		国支出金	0	0	0	0	0			
		府支出金	0	0	0	0	0			
		地方債	0	0	0	0	0			
		その他特財	639	623	623	839	717			
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	ホームページ広告料	種類	雑入	実績金額	624	決算付属資料	40	頁
		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
人件費	従事職員数 (正職・嘱託)	0.55/0	0.39 / 0	0.47 / 0	0.47 / 0					
	⑤概算人件費	4,400	3,120	3,760	3,760					
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	6,472	3,968	4,601	4,599					
	⑦執行額	2,072	848	841						
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%					

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		アクセス件数(月平均)	件	74,681/80,000	81,606/80,000	87,960/80,000	/ 80,000	80,000
							/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		掲載件数	件	712/900	943/900	1117/900	/ 900	900
		単位あたりコスト		2.9	0.9	0.8		
			/	/	/	/		
	単位あたりコスト							

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	本市の情報・魅力を全国発信することができ、災害発生など緊急時には、迅速、的確に情報を市民に伝えるための必要不可欠な情報伝達手段となっている。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	専門的な保守点検管理業務を委託することで、システム障害の回避や常時の動作確認、新コンテンツの作成にかかる人件費を抑制している。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	ホームページを運用することで、タイムリーな市政情報を地域を限定することなく広く発信し、PRすることができる。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成31年2月28日にホームページをリニューアルし、今まで以上に利用者の利便性向上と事務の効率化を図り、広く市内外に本市の情報発信できる環境を整備した。また、災害時には専用のトップページに切り替え、アクセスが集中しても継続して情報発信することが可能となった。		
今後の課題及び方向性	インターネット上での福知山市の顔となるホームページは、魅力的で、見やすく分かりやすい、更にはリアルタイムで情報の更新を行っていくことが重要である。ホームページリニューアルにより、各所属で情報の更新を行える体制を構築した。市職員全てが情報発信者となって、市民、全国、世界の方々にタイムリーな話題を提供していくことが重要である。		

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	市長公室 秘書広報課												
	作成責任者	小野木 正章												
	事業名	市政案内事業												
	会計情報	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費	会計	一般会計	事業コード	820109	決算付属資料	64	頁
	施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する									
	開始年度	昭和63年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	-												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	広域的な情報発信の手段であるテレビ・ラジオ・新聞広告などを活用し、市民等に細やかで丁寧な情報提供を行うことで、福知山市政への理解と信頼を深める。										
	対象者	市民・不特定多数の人々	対象者数	-	単位あたりコスト							
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )										
	委託先・実施主体等	FM丹波										
	事業概要	ラジオなどの広報や、自治会で市政の周知広報物や自治会運営を円滑にするために活用できる広報掲示板の設置によりきめ細かな広報を行う。										
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費		
		需用費	広報掲示板の修繕費用							112		
役務費		市政情報放送業務ほか							1,368			
関連事業												

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
	配当予算	①当初	4,507	1,480	1,480	1,448	1,461
		②補正予算	0	105	0		
		③流充用額	0		0		
		④繰越額計	0	0	0	0	0
	前年度繰越	前年度繰越		0	0	0	0
		次年度繰越		0	0	0	0
		繰越		0	0	0	0
	財源内訳 (①④⑥内訳)	一般財源	4,507	1,585	1,480	1,448	1,461
		国支出金	0	0	0		0
		府支出金	0	0	0		0
		地方債	0	0	0		0
		その他特財	0	0	0		0
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0.09/0	0.07 / 0	0.06 / 0	0.06 / 0			
⑤概算人件費	720	560	480	480			
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	5,227	2,145	1,960	1,928			
⑦執行額	4,403	1,585	1,480				
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	97.7%	100.0%	100.0%	0.0%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		テレビ放送「四季の福知山」放送(毎週1回3分)	回	52 / 52	-	-	-	0
		単位あたりコスト		84.7	-	-		
		FM放送「市政情報」(月から金曜日週5日)	回	522/522	261/261	261/261	/	261
単位あたりコスト		8.4	6.1	5.7				

	項目	評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	ラジオなどメディアを通じ広報することは、広く市民や市内外の人に市政情報を届けることにつながり、市民と情報を共有するための手段のひとつとして必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	業務を専門業者に任せることで、効果的・効率的で精度の高い広報となり得る。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	ラジオなどメディアを通じた広報は、市民にきめ細かく市政の情報を伝達する手段として非常に有効なものである。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	ラジオや自治会に設置してある広報掲示板、新聞広告などにより、市民にきめ細かく市政の情報を伝達する有効な手段であり、今後も広くPRしていく必要がある。 市民への情報提供手段の一つとして、ラジオを活用し、市内の不特定多数の方に市政情報をほぼ毎日（土日除く）発信する体制整備ができてい。また、契約しているFM丹波においてラジオ放送だけでなく、独自のホームページやSNS（フェイスブックやツイッター）での情報提供もあわせて実施いただいており、市民の方だけでなく、不特定多数の方が市政情報を取得することが可能となっている。（定性的評価）		
今後の課題及び方向性	広報掲示板を設置している自治会に、活用状況についてアンケートを実施した結果、今後も活用すると回答された自治会が約80%であったことから、今後も引き続き、各自治会に応じた活用を行う。また、市行政情報の掲示回数が少ないことから、利用回数の増加を図る。			

	所見
市内及び外部による評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	広報掲示板について、H30年度アンケート実施結果より、今後も活用する自治会が多かったことから、引き続き、市として有効活用するよう全庁に周知する。また、アンケートでは、撤去してほしい自治会もあったことから、今後は、利用状況が少ない設置看板については、自治会と協議しながら、撤去を進めるとともに、原則、新設は行わないものとする。
	予算額の反映状況（対H31） <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】



# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	市長公室 秘書広報課												
	作成責任者	小野木 正章												
	事業名	ふるさと市民制度推進事業												
	会計情報	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費	会計	一般会計	事業コード	820128	決算付属資料	64	頁
	施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する									
	開始年度	平成29年度												
	終了予定年度	平成30年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	-												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	福知山市に愛着と興味を抱いている方に「ふくちファンクラブ」会員に登録してもらい「ふるさと市民制度」を実施。会員には広報誌や観光パンフレットなど本市の旬の話題や魅力を発信するとともに、市内の観光・宿泊施設、飲食店等の優待特典を提供し、市内施設やイベントに訪れていただく。自身の得意分野で福知山の魅力を市外でアピールしていただくことにより、今後の関係人口の拡大を図る。									
	対象者	市民・不特定多数の人々	対象者数	-	単位あたりコスト						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )									
	委託先・実施主体等	岩見印刷(株)福知山支店									
	事業概要	①広報ふくちやま4半期ごと送付 ②会員が優待を受けることのできる施設を募集し会員に利用券として送付  ※令和元年度より、ふるさと納税推進事業と統合し、ふるさとを応援する事業として「ふくちやまサポーター拡大事業」を実施									
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費	
		需用費	会員へ送付する広報誌の印刷代							157	
役務費		会員への郵送代							20		
委託料		会員への広報誌等発送業務							111		
使用料及び賃借料		会員施設入場料							15		
関連事業											

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
	配当予算	①当初	0	438	401		0
		②補正予算		△ 153			
		③流充用額	0				
		④繰越額計	0	0	0		0
	財源内訳(①④内訳)	前年度繰越					0
		次年度繰越					0
		一般財源	0	285	401		0
		国支出名	0	0			0
		府支出名	0	0			0
		地方債	0	0			0
		その他特財	0	0			0
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類		実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類		実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	従事職員数 (正職・嘱託)	0/0	0.1 / 0	0.15 / 0.15	/	
⑤概算人件費		0	800	1,575			
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		0	1,085	1,976			
⑦執行額		0	78	303			
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		-	27.4%	75.6%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		会員登録者数	人	-	250/500	275/500	/	1,000
		優待施設利用者数	人	/	0/50	32/50	/	100
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		優待施設協力件数	件	/	24/20	24/30	/	30
		単位あたりコスト		-	3.3	12.6		
会員募集に関する情報提供回数	回	/	3/10	5/10	/	10		
単位あたりコスト		-	26.0	60.6				

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	関係人口拡大に向けた取り組みとしてはこういった会員募集は必要であるが、募集方法、会員に対する行動依頼など目的や達成手段については不十分
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	入会料や広報ふくちやまの送付は無料としている。会員による福知山市の宣伝効果が薄い。本市に対してどのような関わりをしているか現状分析にアンケートも実施したが回答数が低く効果が期待できない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	会員を増やし、全国各地から得意分野で本市を応援していただくことにより、関係人口拡大が期待できる
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		市内優待施設協力者を増やし、会員募集時にインセンティブを与えることによって、会員を増やしていくことを目的としていたが、平成30年度末の状況は民間の優待券が使用されていない。単に、福知山出身者で構成されている団体会員中心の勧誘では、会員拡大に繋がっていない状況。	
今後の課題及び方向性		現在は、市出身者の団体を中心に会員登録のための活動を行っている。今後は福知山市出身以外の方に対して、登録者数を増やす取り組みとなる事業を行う。福知山市に訪れなくとも間接的に福知山を応援できるふるさと納税制度との事業統合を行うことで、会員拡大と双方向の情報交換となるような仕組みとする。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	市長公室 秘書広報課												
	作成責任者	小野木 正章												
	事業名	ホームページリニューアル事業												
	会計情報	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費	会計	一般会計	事業コード	820129	決算付属資料	64	頁
	施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する									
	開始年度	平成30年度												
	終了予定年度	平成30年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	-												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ( )												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	見やすく、知りたい情報にたどり着きやすいホームページにリニューアルし、今まで以上に利用者の利便性の向上と事務の効率化を図り、広く市内外に本市の情報を発信する。									
	対象者	市民・不特定多数の人々	対象者数	-	単位あたりコスト						
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )									
	委託先・実施主体等	福泉(株)									
	事業概要	ホームページリニューアルで次の項目を実施(平成31年2月28日にホームページをリニューアル) ○見やすく、使いやすい対策:情報分類を再整理し、知りたい情報を探しやすくする。災害発生時などの緊急情報をより快適に情報発信する。高齢者にも使いやすい検索、文字拡大機能等を充実 ○安全安心対策:京都自治体情報セキュリティクラウド内で市HPを管理運営 ○情報のバリアフリー化:ウェブアクセシビリティの向上、スマートフォン、タブレット端末などへの自動対応、外国語対応(8カ国) ○事務効率向上、経費削減:各担当部局でのHP更新、AIが操作レクチャーを実施、HP集約化でコスト削減									
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費	
	報償費	ホームページリニューアルプロポーザル審査会にかかる委員謝礼							20		
	委託料	ホームページリニューアル業務委託							9,904		
関連事業											

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
配当予算	①当初			12,015	0				
	②補正予算			0					
	③流充用額			△ 22					
	④繰越額計			0	0				
繰越	前年度繰越			0					
	次年度繰越			0					
予算と執行の状況	一般財源			0	0				
	国支出金			0					
	府支出金			6,000					
	地方債			0					
その他特財			5,993						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	ホームページリニューアル事業(みらい戦略一括交付金)	種類	府補助金	実績金額	4,793	決算付属資料	22	頁
	特財名称	ホームページリニューアル事業基金繰入	種類	基金繰入金	実績金額	4,952	決算付属資料	34	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)			0.51 / 0					
⑤概算人件費				4,080					
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)				16,073					
⑦執行額				9,924					
執行率 (⑦/⑥×100)				82.7%					

業績指標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	アクセス件数(月平均)※3月のみ	件			83,421 / 80,000	/	80000
						/	
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
	ホームページリニューアル	回	-	-	1 / 1	/	1
	単位あたりコスト				9924.0		
	単位あたりコスト					/	

	項目	評価	評価に対する説明		
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	前回平成23年にリニューアルし、約8年が経過する中でスマートフォンやタブレットなどの閲覧環境の変化やニーズの多様化により現環境では対応しきれない状況となっている。そのため、ウェブアクセスの向上、セキュリティの向上など、HP環境を整備し、利用者の利便性、福知山市の情報発信強化を図る。	
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○		
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○		
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○		公募型プロポーザルを実施し、コスト軽減だけでなく、利用者にとって利便性の高いもの、作業する職員の事務効率も判定し、業者選定を行い、リニューアルを実施した。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△		
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○		
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○		ホームページをリニューアルすることで、タイムリーな市政情報を、地域を限定することなく広く発信し、PRすることができる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○		
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○		
目的及び指標等の達成状況に対する評価	ホームページリニューアルにより、今まで以上に利用者の利便性向上と事務の効率化を図り、広く市内外に本市の情報を発信する環境を整備した。さらに、本サイトとは独立したデザインや構成を持つ「特設サイト」、○市民参加型シティプロモーションサイト「いがいと！福知山」、○子育て情報を詰め込んだ専用サイト「ふくちやま子育て応援サイト」、○2020年大河ドラマ「麒麟がくる」関連企画サイト「知られざる「明智光秀」を訪ねて」、○福知山市の魅力たっぷりな観光情報が満載「福知山市観光情報サイト」を開設し、福知山市の魅力等の発信力を強化した。				
今後の課題及び方向性	インターネット上での福知山市の顔となるホームページは、魅力的で、見やすく分かりやすい、更にはリアルタイムで情報の更新を行っていくことが重要である。ホームページリニューアルにより、各所属で情報の更新を行える体制を構築した。市職員全てが情報発信者となって、市民、全国、世界の方々へタイムリーな話題を提供していくことが重要である。				

	所見
庁内及び外部による評価 (二次評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	<p>所見</p> <p>○リニューアルの目的や運用のねらいなどがしっかり考えられている。  ○各所属が情報の更新をすることにより、レベルのバラツキや不適切情報のチェック体制をしっかりとっていく必要がある。メディアリテラシー研修の充実が必要。  ○情報発信する各課のスキルやテクニックに依存することになり、秘書広報課の業務量は増加すると思われるので、そこは今後検証するべき。  ○ホームページへのアクセス数よりも、市民が満足できるものとなったのが重要。  ○まずは使いやすいホームページになったかどうか、利用者の声をきいて、意見をフィードバックしてほしい。さらに情報が濃いホームページになるようお願いしたい。</p>

	方針区分	内容
来年度方針	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	平成31年2月28日にホームページをリニューアルした。今後、外部評価での意見などを踏まえながら、利用者にとって、さらに、よりよいホームページの運営を行っていく。
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充
	予算額の反映状況(対H31)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位: 千円)

事業属性	担当課	市長公室 秘書広報課												
	作成責任者	足立 譲治												
	事業名	福知山PR戦略総合推進事業												
	会計情報	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費	会計	一般会計	事業コード	820134	決算付属資料	64	頁
	施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する									
	開始年度	平成29年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略												
	根拠法令等	-												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ( )												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市外に対しては福知山市のイメージ向上と関係人口の拡大、市内に対してはシビック・プライド(まちへの愛着や誇り)醸成を目的に、パブリック・リレーションズの手法を活用して、各ターゲットにあったPR活動を展開し、市のメッセージを届ける。当市とその活動に対する共感や具体的な行動を起こしてもらう人々を増やし、持続可能な地域経営を目指す。									
	対象者	市民・不特定多数の人々	対象者数	-	単位あたりコスト						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )									
	委託先・実施主体等	(株)井之上パブリックリレーションズ									
	事業概要	【重点/PRトピックス1】「知られざる明智光秀プロジェクト」...明智光秀主人公の2020大河ドラマを見据えた、中期的に展開するPR活動 ①クリス・ペブラーさん特別大使就任、SNS・ラジオでの情報発信 ②明智光秀イメージ調査 ③光秀活動発表 記者会見 ④プロモーション動画作成 ⑤光秀シンポジウム ⑥アサヒビール福知山城デザイン缶限定販売 ⑦福知山駅を中心とした宣伝展開 など 【トピックス2】「いがいと! 福知山」...福知山のブランドメッセージを活用し市民の情報発信につなげるPR活動 ①市民PR講座 ②インスタフォトキャンペーン など 【トピックス3】「福知山の治水とまちづくり」調査・まとめ 【その他】 プレスリリース配信などで全国メディアにアプローチ 職員PR研修 など									
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費	
		報償費	光秀シンポジウム講師謝金、治水とまちづくり監修謝金 ほか							577	
旅費		大河ドラマ協議・先進地視察 ほか							1,036		
需用費		のぼり、ポスター作成 ほか							1,266		
委託料		PR業務委託、JR福知山駅宣伝製作物委託 ほか							17,677		
その他経費	役務費、備品購入費 ほか							440			
関連事業											

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
	配当予算	①当初	0	16,700	12,629	28,224	43,411			
		②補正予算	0	300	11,556					
		③流充用額								
		④繰越額計	0	0	0	0	0			
	前年度繰越									
		次年度繰越								
	財源内訳 (①④⑥内訳)	一般財源	0	300	5,264	53	0			
		国支出金	0	8,350	3,852	14,043	20,262			
		府支出金	0	0	2,959					
		地方債	0	0						
		その他特財	0	8,350	12,110	14,128	23,149			
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	地方創生推進交付金	種類	国補助金	実績金額	3,852	決算付属資料	16	頁
		特財名称	みらい戦略一括交付金	種類	府補助金	実績金額	2,959	決算付属資料	22	頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0/0	0.75 / 0	/	0 / 0				
⑤概算人件費		0	6,000	0	0					
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		0	23,000	24,185	28,224					
⑦執行額		0	17,000	20,996						
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		0.0%	100.0%	86.8%	0.0%					

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		「明智光秀のまち福知山」都市圏の認知度(アンケート調査)	%	-	-	40.4%	/43%	50%以上
		Instagram「#いがいと福知山」投稿件数	件	-	1268(3か月)	7311	/ 8000	8000
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		プレスリリース配信	件	/	4/4	10/10	/10	10
		単位あたりコスト		-	4250.0	2099.6		
メディア記事掲載件数	回	/	107/100	207/150	/150	150		
単位あたりコスト		-	4250.0	101.4				

	項目	評価	評価に対する説明	
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	過去にない課題に直面する福知山市が、今後も持続可能で発展性のある自治体であるためには、シティプロモーションを推進して課題を解決していくことが必要である。そしてシティプロモーション推進のためには、ステークホルダーと良好な関係を築くパブリック・リレーションズ活動が必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	民間PR会社へ業務委託することで、PR活動のクオリティの向上、効果的なメディア掲載の成果が見込める。一定効果があったといえる。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	トピックスによって、市政記者クラブに配信する内容、PR委託事業者のネットワークを使って全国のメディアにも配信する内容を選別している。ローカルな話題は全国メディアでの掲載には結びつきにくい、ファーストステップとしては活動に対する認知獲得が重要なため、今後とも情報発信は積極的に行っていく。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	全国に発信する本市のブランドメッセージ「いがいと！福知山」に絡めて、特別大使の任命や、明地光秀調査などPR活動を行った。また竜王戦においても、メディアツアーを実施して知られざる福知山の魅力を発信した。また職員のPR実践力の向上のための研修の実施を行うとともに、市民対象のPR講座も実施して市民理解と情報発信力の向上を図った。		
今後の課題及び方向性	令和2年度までを、重点PR活動期間と位置づけ、戦略的なPR活動を行う。 戦略的PRとは、目的達成のために、限られた条件のなかで最大限効果を獲得するための一連の計画・活動のことをいう。たとえば、福知山には魅力的な地域資源が多くあるが、そのなかからトピックスを絞り、予算などを資源を集中させて各PR活動を立案・実行し、各PR活動を連動させるなど。 上記の考えのもと、「明智光秀ゆかりのまち福知山」を重点PRトピックスとする。 大河ドラマ放送まで9ヶ月というなかで、PR活動の質と量とスピードを高めていくことが課題である。			

	所見
庁内及び外部による評価 (行革担当課記入) 二次評価 (庁内評価)	
三次評価 (外部評価) (行革担当課記入)	

	方針区分	内容
来年度方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	2020年のNHK大河ドラマ「麒麟がくる」が放送される令和2年度を千載一遇のチャンスと捉え、各種メディアと連携して本市の歴史と魅力を全国及び市民に効果的に発信する必要があることから、令和元年度・令和2年度の債務負担行為を組み、福知山城をはじめとする福知山市の明智光秀にまつわるリソースをパブリックリレーションズの手法を用い、重点的に活用する。 また、大河ドラマ放送終了後を見据え、福知山市に豊富にある明智光秀以外のリソースを用いた戦略展開を並行して計画する。これらのシティプロモーション関係事業を通じ、観光振興という一次的な効果はもとより、様々なきっかけを通じて営利・非営利を問わず市民がまちづくりに関わる機運の醸成を進める。
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	市長公室 秘書広報課												
	作成責任者	足立 譲治												
	事業名	竜王戦福知山城対局事業												
	会計情報	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	会計	一般会計	事業コード	820135	決算付属資料	96	頁
	施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する									
	開始年度	平成30年度												
	終了予定年度	平成30年度												
	関連計画等	—												
	根拠法令等	—												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	シティプロモーションの視点に立った取り組みとして、トッププロ棋士による将棋タイトル戦「第31期竜王戦第4局」を福知山城で開催。本事業を通じ福知山城を全国に発信し、福知山に対する認知度やイメージの向上・定着を図る。									
	対象者	不特定多数	対象者数	—	単位あたりコスト						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )									
	委託先・実施主体等	竜王戦第4局対局開催(読売新聞社) 前夜祭、子ども将棋大会、指導将棋、大盤解説会等関連イベント(福知山市)									
	事業概要	【主な日程】 8月5日、25日 将棋教室の開催 11月23日会場検分・フォトセッション、前夜祭の開催 11月24日竜王戦第1日目、子ども将棋大会、竜王アカデミーin福知山、指導将棋の開催 11月25日竜王戦第2日目、大盤解説会の開催 このほか、ふるさと納税型クラウドファンディング、勝負めし(昼食)メニュー公募、将棋グッズ販売などを行った。									
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費	
		需用費	看板、ポスター、チラシ、クラウドファンディング用お礼							1,106	
委託料		前夜祭等							1,719		
負担金補助及び交付金		竜王戦主催者負担金							8,424		
その他		将棋教室棋士お礼、関係機関調整事務費							615		
関連事業											

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
配当予算	①当初			0					
	②補正予算			12,129					
	③流充用額								
	④繰越額計			0	0	0			
	前年度繰越			0					
	次年度繰越			0					
予算と執行の状況	一般財源			853	0	0			
	国支出金								
	府支出金			3,906					
	地方債								
	その他特財			7,370					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	みらい戦略一括交付金	種類	府補助金	実績金額	3,906	決算付属資料	22	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)		/	0.89 / 0.85	/				
	⑤概算人件費			9,245		0			
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)			21,374		0				
⑦執行額			11,864						
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)			97.8%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		対局中継動画視聴回数	回				1,740,000	/
		メディア獲得数	回			105	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込		指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		市民参加将棋イベントの開催	回			5	/	
		単位あたりコスト				2372.8		
		プレスリリース配信	回			14	/	
		単位あたりコスト				847.4		

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	福知山城天守閣内での対局実施は福知山市でしか行えない。近年の将棋ブームや、羽生善治さんのタイトル通算100期達成なるかという話題性もあいまって、多くのメディアに掲載された。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	主催者である読売新聞社と協議を重ねるとともに、先進団体も調査しながら、参加費や事業費の積算を行った。またクラウドファンディングの実施や企業版ふるさと納税を獲得するなど財源確保を行った。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	竜王戦の開催歴史の中で、お城の本丸での将棋は歴史に残るものとなった。この点においては、福知山市や福知山城をおおいにPRできた。また次年度以降市民の活動により子ども将棋教室が開催されることが決定。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	将棋タイトル戦の竜王戦に絡めて、福知山城や福知山市を全国にPRできた。特にAbemaTVや囲碁将棋チャンネルといったインターネットテレビで将棋の他に、スイーツや勝負めし、など放送されたことにより、認知度とイメージの向上を図ることができたと考え。		
今後の課題及び方向性	本事業をきっかけとした福知山市の将棋文化を、行政主導ではなく、市民主導で発展させること。そういった活動が継続していくための支援も一定期間必要である。		

所 見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	<p>所 見</p> <p>○本事業を通じ、福知山城を全国に発信し、認知度やイメージの向上、定着を図ることなので、どう成果を図るべきか、目標数値を定めて成果を判断する必要があるのでは。</p> <p>○本事業は、事業目的である福知山城を全国に発信し、福知山に対する認知度やイメージの向上・定着を図るのに大きな成果があったと思う。今後の方向性に記載されている通り、本事業を契機に市民主導で福知山の将棋文化を発展させる活動を期待する。</p>

来年度方針	方針区分	内 容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】



# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	市長公室 秘書広報課												
	作成責任者	小野木 正章												
	事業名	自治功労者他表彰事業												
	会計情報	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	会計	一般会計	事業コード	820214	決算付属資料	62	頁
	施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する									
	開始年度	昭和63年度												
	終了予定年度	平成30年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	福知山市自治功労者表彰条例												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ( )												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	長く市政発展に尽くされた方々に対し、市として謝意を伝達することで市民が健全な社会づくり及び社会の発展に参画しようという雰囲気づくりを促す。									
	対象者	市民	対象者数	77,743	単位あたりコスト	0.0					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )									
	委託先・実施主体等										
	事業概要	福知山市自治功労者表彰条例に基づき、多年にわたり、本市の行政・経済・文化等に関する業務に従事し、市民の福祉に多大な貢献をした者を表彰する。									
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費	
	報酬	表彰審査委員謝礼							24		
	記念品購入	自治功労者章 銀杯							422		
	需用費	プログラム印刷、表彰状筒・紙袋購入 等							96		
	役務費	表彰状筆耕料							69		
	関連事業										

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額		
	配当予算	①当初	755	755	693			
		②補正予算						
		③流充用額	△ 289	△ 263	△ 16			
		④繰越額計	0	0	0		0	
		前年度繰越						
		次年度繰越						
	財源内訳 (①④⑥内訳)	一般財源	466	492	677		0	
		国支出金	0	0				
		府支出金	0	0				
		地方債	0	0				
		その他特財	0	0				
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称		種類		実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	従事職員数 (正職・嘱託)	0.3/0	0.3 / 0	0.23 / 0	/		
⑤概算人件費		2,400	2,400	1,840				
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		2,866	2,892	2,517	0			
⑦執行額		403	418	611				
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		86.5%	85.0%	90.3%				

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		表彰した自治功労者・有功者等	人	11 / 10	11 / 10	18 / 10	/	10
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		式典開催回数	回	1 / 1	1 / 1	1 / 1	/	1
		単位あたりコスト		403.0	418.0	611.0		
	単位あたりコスト		/	/	/	/		

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	功績の顕彰により、受賞者を称賛することは、励みとなり一層の活躍をもたらすものと考えられる。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	被表彰者の記念品等、必要最小限の支出に抑え効率性を確保している。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	市民の市政への関心を高め、更なる市政の貢献に繋がる。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	被表彰者を顕彰し、その功労と功績をたたえるほか、被表彰者への感謝の意を表する機会である。 地方自治の振興、公共の福祉増進などに貢献しその功績が顕著である個人・団体を表彰することは、被表彰者等の更なる発展、活躍につながり、公益的活動の活性化が期待できる。		
今後の課題及び方向性	平成31年度からは効率的、効果的な執行が行えるようにするため秘書広報一般管理事業に統合する。		

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	市長公室 秘書広報課												
	作成責任者	小野木 正章												
	事業名	まちづくりミーティング事業												
	会計情報	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費	会計	一般会計	事業コード	820215	決算付属資料	64	頁
	施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する									
	開始年度	平成29年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	-												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ( )												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市民団体等と市長が意見交換し、出された提案、要望などを市政に活かしていく。									
	対象者	市民ほか	対象者数	120(10人×12回)	単位あたりコスト	12.3					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )									
	委託先・実施主体等										
	事業概要	市長が市民の意見・提言等を直接聴き、市長が思いを語る場を設けて対話する中で出された意見等を市政運営の参考にする。									
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費	
	消耗品費	ICレコーダー							10		
関連事業											

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額		
配当予算	①当初	0	38	38	38	26	
	②補正予算						
	③流充用額	0	4				
	④繰越額計	0	0	0	0	0	
前年度繰越							
予算と執行の状況 財源内訳(①④内訳)	一般財源	0	42	38	38	26	
	国支出金	0	0				
	府支出金	0	0				
	地方債	0	0				
	その他特財	0	0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類		実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0/0	0.25 / 0.07	0.18 / 0	0.18 / 0			
⑤概算人件費	0	2,175	1,440	1,440			
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	0	2,217	1,478	1,478			
⑦執行額	0	42	10				
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	-	100.0%	26.3%	0.0%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		開催回数	回	-	11 / 12	7 / 12	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標	
	参加者数	人	-	180 / 120	79 / 120	/	120	
	単位あたりコスト		-	0.2	0.1			
	単位あたりコスト		/	/	/	/		

	項目	評価	評価に対する説明	
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市民の市政への参画・協働の機会として、その実施の必要性は高い。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	コストは必要最低限に抑えており効率的である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	市民が市長と直接懇談することで、市政への関心を高めるのに有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	直接対話により、身近な問題の相互理解は図れるが、その場で解決できることは限られる。		
今後の課題及び方向性	各種団体等からの申し出に基づく事業実施であるため、事業趣旨の周知が必要となる。広報紙や市ホームページを活用し周知するほか、各種団体等に直接、働きかけていかなければならない。			

	所見
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	幅広い団体と対話が行われるように、SNSや広報を通して、事業の周知を行う。
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	市長公室 経営戦略課												
	作成責任者	松本 美規夫												
	事業名	統計調査事務事業												
	会計情報	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査総務費	会計	一般会計	事業コード	820151	決算付属資料	104	頁
	施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する									
	開始年度	平成18年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	統計法(平成19年法律第53号)												
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ( )												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	事業実施において効果を見極めて効率的に執行する。 基幹統計調査を円滑に実施するための体制整備や、近隣都市間の情報共有などを推進するとともに、統計調査員や担当職員の研修などに参加し、資質を向上する。									
	対象者	市を対象とした統計調査	対象者数	1	単位あたりコスト	1,256.0					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )									
	委託先・実施主体等	事業費のうち「統計調査員確保対策事業」分は、京都府からの委託事業									
	事業概要	統計調査を実施するための研修や統計資料の作成等を行う経費。 登録調査員を確保する事業(府委託事業) 近畿・京都府都市統計協議会などと連携し、情報共有や都市指標などの編纂を行う経費。 庶務的な事務統計調査の円滑な実施及び統計資料の還元などに資する。									
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容					H30経費			
		賃金	臨時職員賃金					1,162			
旅費		研修会、広域統計協議会等参加旅費					44				
需用費		消耗品等					9				
役務費		郵送料等					30				
負担金補助及び交付金	近畿都市統計協議会、京都府都市統計協議会負担金					11					
関連事業											

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
配当予算	①当初	144	160	114	97	94			
	②補正予算			0	0				
	③流充用額	0	393	1,162	0				
	④繰越額計	0	0	0	0	0			
前年度繰越		0	0	0	0	0			
	次年度繰越		0	0	0	0			
予算と執行の状況 財源内訳(①④⑤内訳)	一般財源	107	138	1,254	75	72			
	国支出金	0	0	0	0	0			
	府支出金	37	22	22	22	22			
	地方債	0	0	0	0	0			
	その他特財	0	0	0	0	0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	調査員確保対策事業委託金	種類	府委託金	実績金額	54	決算付属資料	28	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
人件費	0.2/0	0.2 / 0	0.21 / 0	0.21 / 0					
⑤概算人件費	1,600	1,600	1,680	1,680					
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	1,744	2,153	2,956	1,777					
⑦執行額	137	449	1,256						
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	95.1%	81.2%	98.5%	0.0%					

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		調査員登録数/基準数	人	83/123	76/123	92/123	/ 123	123
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		統計調査結果まとめ資料	件	2/2	3/3	3/3	/ 3	3
	単位あたりコスト		45.7	149.7	418.7			
	単位あたりコスト							

	項目	評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△ 国の基幹統計を実施するうえで、市民の調査員確保は重要な課題であり、確保対策事業に取り組むことが必要。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○ 統計書の作成は、行政が持つデータの集計であり、市として優先的に実施する必要がある。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△ 調査員確保対策事業は、市民への募集広告などを掲載する費用に充てている。調査員募集とともに、統計への理解啓発にも寄与していると考え。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△ 統計書の作成は、近年は冊子化を取りやめ、電子データでの配布を行うなど、コストを抑える工夫をしている。結果は間接的であり、コスト比較は難しいが、常に効果の期待できる方法を模索していく必要がある。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○ 登録調査員数は、基幹統計調査を行うにはなお不足しており、継続して募集が必要。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△ 市の広報のみならず、地元の新聞や出版物を利用して募集を行った結果、数人の応募があったことから、一定の周知効果がある。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	登録調査員は慢性的に不足しており、広報を行ったり、統計調査などの機会に従事者に登録を促すなど、募集を継続する必要がある。福知山市統計書は昭和53年から継続しており、様々な市の指標を市民に公表すること、市の歩みを残すことなど必要なものである。今年度も、各関係部署と連携して統計書が完成した。	
今後の課題及び方向性	統計書の作成、公表方法を更に工夫し、オープンデータ化など二次利用可能なデータにしていく必要がある。		

	所見
二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	登録調査員確保対策事業については、継続して募集を行うこととしている。その他、各種統計協議会の負担金等は継続。旅費・需用費等事務に必要な経費を削減している。
	予算額の反映状況（対H31） <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	市長公室 経営戦略課												
	作成責任者	松本 美規夫												
	事業名	工業統計調査事業												
	会計情報	款	総務費	項	統計調査費	目	基幹統計調査費	会計	一般会計	事業コード	820162	決算付属資料	106	頁
	施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する									
	開始年度	昭和26年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	統計法(平成19年法律第53号)第2条第4項、工業統計調査規則(昭和28年通商産業省令第81号)												
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	準備調査により、市内すべての事業所の製造品・従業員数・営業状況を毎年把握する。正確な統計データを収集して国に送達することにより、国及び市の産業の動向を明らかにする。									
	対象者	市内全ての製造業事業所	対象者数	253	単位あたりコスト	15.0					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )									
	委託先・実施主体等										
	事業概要	【毎年調査】※経済センサスのない年のみ 調査員・指導員を市が推薦し、京都府が任命する。 任命された調査員は、市内全《製造業》事業所を訪問して準備調査名簿を作成する。 調査対象となる事業所に所定の調査票を配布し、6月1日基準で回答を記入してもらい、後日回収する。 その後、指導員と市により検査を行い、京都府を通じて国へ調査票の提出を行う。									
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費	
		報酬	調査員・指導員報酬							319	
旅費		市町村説明会参加旅費							14		
需用費		調査にかかる消耗品等購入費							30		
役務費		郵送料							5		
使用料及び賃借料	複写機使用料							6			
関連事業											

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額						
	配当予算	①当初	0	543	527	527	527					
		②補正予算	0	△ 143	0	0	0					
		③流充用額	0	0	0	0	0					
		④繰越額計	0	0	0	0	0					
	前年度繰越	前年度繰越	0	0	0	0	0					
		次年度繰越	0	0	0	0	0					
	財源内訳 (①④⑥内訳)	一般財源	0	0	0	0	0					
		国支出金	0	0	0	0	0					
		府支出金	0	400	527	527	527					
		地方債	0	0	0	0	0					
	その他特財	0	0	0	0	0						
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	基幹統計調査市町村交付金		種類	府委託金		実績金額	374	決算付属資料	28	頁
		特財名称			種類			実績金額		決算付属資料		頁
	人件費	0/0	0.2 / 0	0.41 / 0	0.41 / 0							
⑤概算人件費	0	1,600	3,280	3,280								
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	0	2,000	3,807	3,807								
⑦執行額	0	381	374	374								
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	0.0%	95.3%	71.0%	0.0%								

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		調査件数	件	0	93/94	93/94	/ 94	94
		単位あたりコスト		0.0	4.1	4.0		
単位あたりコスト								

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	×	法定受託事務であり、市の判断で継続・廃止できるものではない。本事業が直接市民のニーズに応えるものではないが、間接的に施策に反映するもの。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	×	調査の対象と統計結果の使用者、調査費用と受益者が直接結びついていないので、負担関係などの分析は困難である。調査員・指導員(任期付き職員)の報酬など費用は府委託金で、国が示した基準により予算配分がなされているものである。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	国において統計調査の見直しが継続的に行われる中で、本調査は毎年実施する必要があるとされている(経済センサス-活動調査の実施年以外)。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		<p>今年度の調査は「裾きり調査」で、従業員数4人以上の事業所を対象に調査票を配布する。対象事業所については、例年ほぼすべて回答いただいております、国への提出も滞りなく行ってきました。</p> <p>本市については、工業統計のデータを特別に使用許可申請し、「福知山市統計書」「福知山市の工業」の冊子にまとめてきており、過去からの有効なデータの蓄積がなされている。 【定性的評価】</p>	
今後の課題及び方向性		国において統計改革のなかで令和3年以降の見直しが検討されている地域のデータを市独自に分析し、より有用な形で提供できればよい	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】



# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	市長公室 経営戦略課												
	作成責任者	松本 美規夫												
	事業名	学校基本調査事業												
	会計情報	款	総務費	項	統計調査費	目	基幹統計調査費	会計	一般会計	事業コード	820164	決算付属資料	106	頁
	施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する									
	開始年度	昭和23年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	統計法(平成19年法律第53号)第2条第4項、学校基本調査規則(昭和28年文部省令第4号)												
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )												

基礎情報	事業目的(あるべき姿)	調査をととして、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする									
	対象者	市内の学校(市が調査を担当する学校)	対象者数	40	単位あたりコスト	43.5					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )									
	委託先・実施主体等										
	事業概要	学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする事業 調査期日：毎年5月1日									
	主な経費と具体的内容(N-1年度実績)	項目	具体的な内容						H30経費		
	需用費	調査に係る消耗品等の費用						44			
関連事業											

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額						
配当予算	①当初	66	66	60	44	45					
	②補正予算	0	0	0	0						
	③流充用額	0	0	0	0						
	④繰越額計	0	0	0	0	0					
前年度繰越			0	0	0	0					
	次年度繰越		0	0	0	0					
予算と執行の状況	一般財源	0	0	0	0	0					
	国支出金	0	0	0	0	0					
	府支出金	66	66	60	44	45					
	地方債	0	0	0	0	0					
	その他特財	0	0	0	0	0					
主な利用特財(N-1年度実績値)	特財名称	基幹統計調査市町村交付金		種類	府委託金		実績金額	44	決算付属資料	28	頁
	特財名称			種類			実績金額		決算付属資料		頁
人件費	0.2/0	0.2 / 0	0.21 / 0	0.21 / 0							
⑤概算人件費	1,600	1,600	1,680	1,680							
⑥総事業費(①+②+③+④+⑤)	1,666	1,666	1,740	1,724							
⑦執行額	50	44	44								
執行率(⑦/(①+②+③+④)×100)	75.8%	66.7%	73.3%	0.0%							

業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		回収済み調査票枚数	枚	48/48	48/48	48/48	/ 48	48
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		調査票回収対象数	件	40/40	40/40	40/40	/ 40	40
	単位あたりコスト		1.3	1.1	1.1			
	単位あたりコスト							

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	×	法定受託事務であり、市の判断で継続・廃止できるものではない。本事業が直接市民のニーズに応えるものではないが、間接的に施策に反映するもの。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	×	調査の対象と統計結果の使用者、調査費用と受益者が直接結びついていないので、負担関係などの分析は困難である。調査員・指導員(任期付き職員)の報酬など費用は府委託金で、国が示した基準により予算配分がなされているものである。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	国において統計調査の見直しが継続的に行われる中で、本調査は毎年実施する必要があるとされている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	今年度も全学校等からの回答が得られ、調査が完了した		
今後の課題及び方向性	特になし		

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	市長公室 経営戦略課									
	作成責任者	松本 美規夫									
	事業名	経済センサス準備事業									
	会計情報	款 総務費	項 統計調査費	目 基幹統計調査費	会計 一般会計	事業コード 820182	決算付属資料 106	頁			
	施策体系	施策コード 010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する							
	開始年度	平成28年度									
	終了予定年度	平成30年度									
	関連計画等	-									
	根拠法令等	統計法(平成19年法律第53号)第2条第4項及び経済センサス基礎調査規則(平成20年外総務省令第125号)									
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ( )									

基礎情報	事業目的(あるべき姿)	5年毎に実施される経済センサス(基礎調査・活動調査)のための準備事務や、調査区地図を実際の地図に合わせて更新・管理する。									
	対象者	福知山市全域の地図	対象者数	1	単位あたりコスト	1,565.0					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )									
	委託先・実施主体等										
	事業概要	我が国の産業統計のベースとして、同一時点かつ全ての事業所・企業を対象とし、事業所・企業の名称、所在地等を把握することで、事業所・企業の母集団名簿の作成、第3次産業(サービス分野)に係る統計調査の設計、精度向上の役割を担う「経済センサス-活動調査」を実施するための準備事業。 経済センサス-活動調査は、令和3年6月実施予定									
	主な経費と具体的内容(N-1年度実績)	項目	具体的な内容					H30経費			
	旅費	市町村説明会等参加旅費					7				
	需用費	書類作成にかかる消耗品費等					25				
	使用料及び賃借料	複写機使用料等					8				
	関連事業										

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額						
	配当予算	①当初	238	238	285	0	400					
		②補正予算	0	0	0	0						
		③流充用額	0	0	0	0						
		④繰越額計	0	0	0	0	0					
	財源内訳(①④内訳)	前年度繰越		0	0	0	0					
		次年度繰越		0	0	0	0					
		一般財源	0	0	0	0	0					
		国支出金	0	0	0	0	0					
		府支出金	238	238	285	0	400					
		地方債	0	0	0	0	0					
		その他特財	0	0	0	0	0					
	主な利用特財(N-1年度実績値)	特財名称	基幹統計調査市町村交付金		種類	府委託金		実績金額	決算付属資料	頁		
		特財名称			種類			実績金額	決算付属資料	頁		
	人件費	従事職員数(正職・嘱託)	0.16 / 0	0.16 / 0	0.16 / 0	0 / 0						
⑤概算人件費		1,280	1,280	1,280	0							
⑥総事業費(①+②+③+④+⑤)		1,565	1,565	1,565	0							
⑦執行額		238	75	40								
執行率(⑦/(①+②+③+④)×100)		100.0%	32.0%	14.0%								

業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		更新された調査区地図	件	1/1	1/1	1/1	/	1
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		調査区地図等の維持管理	件	1/1	1/1	1/1	/	1
		単位あたりコスト		238.0	75.0	40.0		
		単位あたりコスト					/	

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	×	法定受託事務であり、市の判断で継続・廃止できるものではない。本事業が直接市民のニーズに応えるものではないが、間接的に施策に反映するもの。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	×	調査の対象と統計結果の使用者、調査費用と受益者が直接結びついていないので、負担関係などの分析は困難である。調査員・指導員(任期付き職員)の報酬など費用は府委託金で、国が示した基準により予算配分がなされているものである。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	国において統計調査の見直しが継続的に行われる中で、経済センサスの実施年以外の年も、準備事業・調査区管理事業として継続実施する必要があるとされている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		5年毎に実施される経済センサス(基礎調査・活動調査)のための準備や、調査区地図を実際の地図に照らし合わせて管理した。執行率が低いのは、5年前の調査実績に合わせて予算を計上しており、今年度の準備事業について市町村の事務が大きく省力化されたために事業規模が小さくなったためである。	
今後の課題及び方向性		調査区地図を電子データで管理できるように府に要望している。国の動きによる。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	全国統一の方法で実施される基幹統計調査の精度維持のため調査区地図を最新に保つなどの事業で、国の定めた内容どおりに執行するので本市が見直す内容はないが、事務の方法などを工夫し、効率的な執行を心掛ける
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	市長公室 経営戦略課						
	作成責任者	松本 美規夫						
	事業名	国勢調査準備事業						
	会計情報	款 総務費	項 統計調査費	目 基幹統計調査費	会計 一般会計	事業コード 820189	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード 010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する				
	開始年度	大正9年						
	終了予定年度	令和2年						
	関連計画等	-						
	根拠法令等	統計法(平成19年法律第53号)第5条及び、国勢調査例(昭和55年政令第98号)						
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						

基礎情報	事業目的(あるべき姿)	2020年国勢調査に向けた、調査区管理などの準備を行う				
	対象者	市内全地域の全調査区	対象者数		単位あたりコスト	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )				
	委託先・実施主体等					
	事業概要	国勢調査は、わが国の人口の状況を明らかにするため、大正9年以来ほぼ5年ごとに行われており、平成32年国勢調査はその21回目に当たる。 国勢調査は、大正9年を初めとする10年ごとの大規模調査と、その中間年の簡易調査とに大別され、平成32年国勢調査は大規模調査である。 準備事業は、国勢調査を実施するに当たっての概要説明を受ける事業 国勢調査は、平成32年10月1日期日として実施				
	主な経費と具体的内容(N-1年度実績)	項目	具体的な内容	H30経費		
関連事業						

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
配当予算	①当初		38	0	0
	②補正予算		0	0	
	③流充用額		0	0	
	④繰越額計		0	0	0
繰越	前年度繰越		0	0	0
	次年度繰越		0	0	0
予算と執行の状況	一般財源		38	0	0
	国支出金		0	0	0
	府支出金		0	0	0
	地方債		0	0	0
	その他特財		0	0	0
主な利用特財(N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数(正職/嘱託)	/	0 / 0	0 / 0	
⑤概算人件費			0	0	
⑥総事業費(①+②+③+④+⑤)			38	0	
⑦執行額			0	0	
執行率(⑦/(①+②+③+④)×100)			0.0%	0.0%	

業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
							/	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		単位あたりコスト					/	
	単位あたりコスト					/		

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	×	法定受託事務であり、市の判断で継続・廃止できるものではない。本事業が直接市民のニーズに応えるものではないが、間接的に施策に反映するもの。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	×	調査員・指導員(任期付き職員)の報酬など費用は府負担金ですべて賄われる。国が示した基準により予算配分がなされているためである。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	国において統計調査の見直しが継続的に行われる中で、本調査は必要があるとされている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	今年度の準備事務は実施されなかったため、予算執行もなし。		
今後の課題及び方向性			

所 見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
所 見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針		方針区分	内 容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止	事業の実施なし	
	<input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替		
予算への 反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
	<input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し		
	<input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し		
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替		
	<input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止		
	<input type="checkbox"/> 拡充		

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	市長公室 経営戦略課									
	作成責任者	松本 美規夫									
	事業名	農林業センサス準備事業									
	会計情報	款 総務費	項 統計調査費	目 基幹統計調査費	会計 一般会計	事業コード 820190	決算付属資料 106	頁			
	施策体系	施策コード 010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する							
	開始年度	平成30年度									
	終了予定年度	平成30年度									
	関連計画等	-									
	根拠法令等	統計法(平成19年法律第53号)第2条第4項及び、農林業センサス規則(昭和44年農林省令第39号)									
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )									

基礎情報	事業目的(あるべき姿)	農林業センサスを実施するための準備を行う									
	対象者	市内の農林業経営体	対象者数	2,202	単位あたりコスト	0.6					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )									
	委託先・実施主体等										
	事業概要	農林業の生産構造、農業・林業生産の基礎となる諸条件等を総合的に把握することによって、農林業の基本構造の現状と動向を明らかにし、農林業施策及び農林業に関して行う諸統計調査に必要な基礎資料を整備することを目的として実施するものであり、その実施に当たっての準備事業 農林業センサスは、令和2年2月1日期日として実施									
	主な経費と具体的内容(N-1年度実績)	項目	具体的な内容	H30経費							
	需用費	調査準備にかかる消耗品費	1								
関連事業											

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額						
	配当予算	①当初			20	0						
		②補正予算			0	0						
		③流充用額			0	0						
		④繰越額計			0	0	0					
	前年度繰越				0	0						
		次年度繰越			0	0						
	財源内訳(①④⑤内訳)	一般財源			0	0	0					
		国支出金			0	0						
		府支出金			20	0						
		地方債			0	0						
	その他特財			0	0							
	主な利用特財(N-1年度実績値)	特財名称	平成31年度基幹統計調査市町村交付金(2020年農林業センサス経費)			種類	委託金	実績金額	1	決算付属資料	28	頁
		特財名称				種類		実績金額		決算付属資料		頁
	人件費	従事職員数(正職/嘱託)	/			0.16 / 0	/					
⑤概算人件費					1,280							
⑥総事業費(①+②+③+④+⑤)					1,300							
⑦執行額					1							
執行率(⑦/⑥)×100					5.0%							

業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		更新された調査区地図	件			1/1	/	1
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		調査区地図確認作業	件			1/1	/	1
		単位あたりコスト				1.0		
		単位あたりコスト					/	

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	×	法定受託事務であり、市の判断で継続・廃止できるものではない。本事業が直接市民のニーズに応えるものではないが、間接的に施策に反映するもの。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	×	調査の対象と統計結果の使用者、調査費用と受益者が直接結びついていないので、負担関係などの分析は困難である。調査員・指導員(任期付き職員)の報酬など費用は府委託金で、国が示した基準により予算配分がなされているものである。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	国において統計調査の見直しが継続的に行われる中で、本調査は毎年実施する必要があるとされている。費用対効果や実施方法等の分析は総務省・農水省で実施される
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	2020年農林業センサス(令和2年実施)に向けた、調査区地図の確認作業を行った。国が委託した地図業者への連絡システムが導入され、一定の効率化は図られたと考えられるが、農林業部門に散在する情報を集めての作業で、統計部門が実施することは困難。執行率が低いのは、5年前の調査実績に合わせて予算を計上しており、今年度の準備事業の事業規模が小さくなったためである。		
今後の課題及び方向性	地図を電子化して作業効率を高められるよう、府に要望している。		

所 見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内 容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】



# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	監査委員事務局									
	作成責任者	中見 幸喜									
	事業名	監査委員及び事務局一般事業									
	会計情報	款 総務費	項 監査委員費	目 監査委員費	会計 一般会計	事業コード 820153	決算付属資料 106	頁			
	施策体系	施策コード 010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する							
	開始年度	昭和25年度									
	終了予定年度	令和2年度									
	関連計画等	-									
	根拠法令等	地方自治法、地方公営企業法等									
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (自治事務)									

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	財務会計行為を中心とした各種事務事業に対して、地方自治法に基づく監査・審査・検査を実施し、本市行政の適法性、効率性及び妥当性を確保する。									
	対象者	-									
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )									
	委託先・実施主体等										
	事業概要	地方自治法に規定する財務事務監査及び行政監査(定期監査)、財政援助団体等の監査、決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率・資金不足比率に関する審査、例月現金出納検査等の実施。情報交換の機会を確保するとともに監査能力の向上を図るため、都市監査委員会等への加盟及び専門的研修会への参加。									
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容	H30経費							
	報酬(監査委員報酬)	識見監査委員、議選監査委員の報酬	1,932								
	旅費	監査委員費用弁償、会議・総会・研修会出張費	362								
	需用費	事務消耗品購入費、加除式図書追録代、備品等修繕料	626								
	役務費、使用料	電話等通話料、郵送料、複写機使用料	122								
	負担金(年会費、参加負担金)	加盟団体年会費、研修会参加負担金	171								
関連事業											

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	配当予算	①当初	3,986	3,986	4,080	4,254	3,784				
		②補正予算	0	0	0						
		③流充額	0	0	0						
		④繰越額計	0	0	0	0	0	0			
	前年度繰越			0	0	0	0				
		次年度繰越		0	0	0	0				
	財源内訳 (①④⑥内訳)	一般財源	3,986	3,986	4,080	4,254	3,784				
		国支出金	0	0	0	0					
		府支出金	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		その他特財	0	0	0	0					
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁				
		特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁				
	人件費	2,820/0	2,990/0	3/0	3/0						
⑤概算人件費	22,560	23,920	24,000	24,000							
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	26,546	27,906	28,080	28,254							
⑦執行額	3,152	3,465	3,213	0							
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	79.1%	86.9%	78.8%	0.0%							

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		定期監査における指摘事項の減少	件	18/50	27/50	30/50	/ 50	25
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		定期監査の全課(かい)に対する実施率	%	100/100	100/100	100/100	/ 100	100
		単位あたりコスト		3,152.0	3,465.0	3,213.0		
財政援助団体等監査、工事監査の実施	件	2/2	1/2	1/2	/ 2	2		
単位あたりコスト		上段に含む	上段に含む	上段に含む				

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・地方自治法に規定された、監査委員が実施しなければならない又は実施することのできる監査である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・適正な監査等を実施することにより、市全体の事務事業の改善を促し、公正で効率的な行政運営の推進を図っている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・公正で合理的かつ効率的な行政運営確保のため、違法不正の指摘にとどまらず、指導等を通じて業務の改善や人材育成にもつなげていくものである。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		地方自治法の規定により監査等を実施し、実施結果については議会、市長等に報告書を提出するとともに、市ホームページ等に掲載することにより公表し適切な情報発信に努めている。指標等の達成状況については、本事業の中で計画をしていた監査等は工事監査を除き実施しており、指摘にいたる事項の件数も大幅な増加には転じていない状況にある。	
今後の課題及び方向性		地方自治法に規定された自治事務であり、今後も効率的、効果的に監査等を継続して実施していく必要がある。平成29年6月9日に公布された「地方自治法等の一部を改正する法律」において監査制度についても一部改正がおこなわれ、令和元年度中に監査基準を定め公表する必要があるため、国の動向を注視しつつ、近隣市と情報交換をおこなうことにより、適切に対応し監査機能のさらなる充実を図る。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	選挙管理委員会事務局												
	作成責任者	中見 信治												
	事業名	選挙管理委員会運営事業												
	会計情報	款	総務費	項	選挙費	目	選挙管理委員会費	会計	一般会計	事業コード	710108	決算付属資料	102	頁
	施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する									
	開始年度	昭和29年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	地方自治法181条、公職選挙法												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ( )												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	選挙管理委員会の適正な運営を行い、全国市区選挙管理委員会連合会・近畿都市選挙管理委員会連合会・京都府下都市選挙管理委員会連合会などと連携を図りつつ、正確な選挙人名簿の調製や適正な投票区の編成など公平・公正な選挙の執行に備える。										
	対象者	有権者等	対象者数	65,000	単位あたりコスト	0.1						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )										
	委託先・実施主体等	行政システム株式会社大阪支店										
	事業概要	選挙管理委員会を運営し、選挙人名簿の調製、選挙人名簿登録者の把握、適正な投票区の編成など公平・公正な選挙の執行に向け、様々な準備を行う。 また、全国市区選挙管理委員会連合会など他団体と意見・情報交換を行い、連携を図ることでより一層、適正かつ効果的な選挙執行に資するように改善を図る。										
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費		
		報酬	委員長(37,000円/1ヶ月)委員(33,000円/1ヶ月)×3人							1,632		
委託料		選挙システム保守料							724			
旅費		選挙管理委員会出席にかかる実費弁償等							95			
需用費		選挙関係追録費等							195			
負担金補助及び交付金他	各団体負担金・郵送料等							77				
関連事業												

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額						
	配当予算	①当初	3,236	3,236	3,215	2,678	2,561					
		②補正予算	0	0	0	0						
		③流充用額	0	0	0	0						
		④繰越額計	0	0	0	0	0					
	前年度繰越			0	0	0						
		次年度繰越		0	0	0						
	財源内訳 (①④⑥内訳)	一般財源	3,236	3,236	3,214	2,678	2,561					
		国支出金	0	0	0	0	0					
		府支出金	0	0	1	0	0					
		地方債	0	0	0	0	0					
		その他特財	0	0	0	0	0					
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	在外選挙人名簿登録事務委託費	種類	府支出金	実績金額	1	決算付属資料	28	頁		
		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁		
	人件費	0.93/0	1.02 / 0	0.51 / 0	0.51 / 0							
⑤概算人件費	7,440	8,160	4,080	4,080								
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	10,676	11,396	7,295	6,758								
⑦執行額	2,994	2,977	2,723									
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	92.5%	92.0%	84.7%									

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		総会・事務研究会等出席回数	回	6/9	7/9	3/8	/9	9
		単位あたりコスト		499.0	425.3	907.7		
	単位あたりコスト		/	/	/	/		

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方自治法に基づき設置される選挙管理委員会の運営に関する事業であり、必要性は高いものである。</li> <li>・民間事業者で実施することは法的に不可。</li> </ul>
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委員会の運営に関しては適正かつ効率的な運営が求められる。</li> </ul>
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標への評価は適正な委員会運営が行えていると評価している。</li> <li>・他団体の活動の調査・研究についても視察研修を行うなど取り組んでいる。</li> </ul>
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		地方自治法等の法令に基づき、設置される委員会の運営にかかる事業であるが、一定の効率性を確保したうえで、公平・公正・確実性を第一に求められるなかで、適正な運営を行うことができた。(定性的評価)	
今後の課題及び方向性		選挙管理委員がより一層、選挙等に関する見識を高め、公平・公正・確実性の更なる向上を目指した事業運営を行う。	

所 見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
所 見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内 容
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	2019年10月に基幹系システムの全面改修に伴い、京都府共同化システムに移行したため、選挙システム保守料については計上する必要がなくなった。
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	選挙管理委員会事務局						
	作成責任者	中見 信治						
	事業名	選挙常時啓発事業						
	会計情報	款 総務費	項 選挙費	目 選挙啓発費	会計 一般会計	事業コード 710111	決算付属資料 102	頁
	施策体系	施策コード 010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する				
	開始年度	昭和24年度						
	終了予定年度	令和2年度						
	関連計画等	-						
	根拠法令等	公職選挙法第6条第1項、公職選挙法施行令						
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	選挙や政治に対する関心を高め、各種選挙において高水準の投票率を得るために市内の各種団体を中心とした選挙啓発組織である、明るい選挙推進協議会と選挙管理委員会が中心となり、効果的な各種啓発活動を行う。					
	対象者	有権者等	対象者数	65,000	単位あたりコスト	0.0	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
	委託先・実施主体等	福知山市明るい選挙推進協議会					
	事業概要	福知山市明るい選挙推進協議会の運営を行い、各種啓発活動を行い、市民の政治への関心の向上を図る。小・中・高等学校の生徒や一般の方を対象に公益財団法人明るい選挙推進協会等と「明るい選挙啓発ポスター・標語」を募集し、市役所等で作品展を開催する。京都府選挙管理委員会等と共同で「府政を見る会」を開催し、京都府議会を傍聴する。選挙年齢に達した満18歳の市民にパースデーメッセージとパンフレットを送付し、選挙への関心を高める。					
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容	H30経費			
	役員費	郵送料ほか	169				
	需用費	パースデーメッセージ印刷費ほか	71				
	報償費	明るい選挙推進協議会会員への御礼ほか	51				
関連事業							

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
配当予算	①当初	221	453	415	383	382
	②補正予算			0	0	
	③流充用額	0	0	0	0	
	④繰越額計	0	0	0	0	0
	前年度繰越		0	0	0	
	次年度繰越		0	0	0	
予算と執行の状況 財源内訳(①④⑤内訳)	一般財源	221	453	415	383	382
	国支出金	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特財	0	0	0	0	0
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職・嘱託)	0.12/0	0.18 / 0	0.12 / 0	0.12 / 0	
	⑤概算人件費	960	1,440	960	960	
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	1,181	1,893	1,375	1,343	
	⑦執行額	84	254	291		
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	38.0%	56.1%	70.1%		

業績指標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	国政府政選挙投票率が府内平均投票率を上回ること。	%	52.40/51.16	53.15/50.90	41.67/35.17	/	40.03 (市(国・府以上)/国・府)
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	出前講座(のべ回数)	事業	3/3	2/3	3/3	/3	3
		単位あたりコスト	28.0	127.0	97.0		
	府政を見る会参加者	人	17/20	18/25	13/25	/25	25
		単位あたりコスト	4.9	14.1	22.4		

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・選挙の投票率が全国的に低下してきている状況で、選挙権年齢が18歳に引き下げられたこともあり、地道かつ継続的な啓発活動は必要である。(公選法第6条に基づく事業)
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・政治動向にも左右されるが、一般的には飛躍的に選挙の投票率が高くなることは考えられないが、京都府や国と協力し、効率的な事業を行うことができた。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・予算を多く計上すれば、有効な事業を行えるというわけではないなかで、視察研修など他市の事例なども参考にし、効果的な改善を進めることができた。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価			<ul style="list-style-type: none"> <li>・選挙当日に向けた明るい選挙推進協議会による臨時啓発の実施、「明るい選挙啓発ポスター・標語」作品展の開催、成人式で啓発パンフレットを配布した。</li> <li>・府政に寄せる関心を高めるため、京都府選挙管理委員会と共同で「府政を見る会」を対象年齢を18歳以上に拡大し開催、京都府議会を傍聴した。</li> <li>・選挙年齢に達した満18歳の市民にバースデーメッセージとパンフレットを送付し、選挙への関心を高めた。</li> <li>・市内高等学校及び大学にて京都府選挙管理委員会と連携し、出前講座を実施するとともに市内学校における主権者教育の補助教材として、選挙資機材の貸し出しを行った。</li> </ul>
今後の課題及び方向性			全国的に選挙の投票率は下降し、本市においても同様である。選挙や政治に対する関心を高め、選挙の投票率アップにつなげるためには、継続的な啓発活動が必要である。引き続き「明るい選挙啓発ポスター・標語」作品展、「府政を見る会」の開催、バースデーメッセージ等の送付を行うとともに出前講座や選挙資機材の貸し出しを積極的に実施し、選挙への関心を高めていく必要がある。

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	選挙管理委員会事務局												
	作成責任者	中見 信治												
	事業名	京都府知事選挙執行事業												
	会計情報	款	総務費	項	選挙費	目	知事選挙費	会計	一般会計	事業コード	710117	決算付属資料	102・104	頁
	施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する									
	開始年度	平成30年度												
	終了予定年度	平成30年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	-												
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ( )												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	任期満了により執行される京都府知事選挙について、公職選挙法その他の法令に基づき、公平かつ適正に執行する。												
	対象者	有権者等	対象者数	65,000	単位あたりコスト	0.5								
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
	委託先・実施主体等	(株)七彩プラスチック工芸、日本通運(株)福知山支店等												
	事業概要	京都府知事選挙について、公職選挙法その他の法令に基づき、公平かつ適正に期日前投票等と選挙当日の投票、開票等を執行する。 選挙日：平成30年4月8日 告示日：平成30年3月22日 任期満了：平成30年4月15日 府委託金については、平成30年度に精算済。												
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費				
		報酬	投票管理者・投票立会人報酬等							3,634				
職員手当等		超過勤務手当等							13,400					
委託料		ポスター掲示場設置委託等							8,126					
使用料及び賃借料		開票会場使用料等							1,405					
賃金・需用費等	臨時職員賃金・選挙日昼食費等							2,335						
関連事業														

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額						
	配当予算	①当初			33,088		0					
		②補正予算			0							
		③流充用額			0							
		④繰越額計			0		0					
	前年度繰越				0							
		次年度繰越			0							
	財源内訳 (①④⑤内訳)	一般財源			11,204		0					
		国支出金			0							
		府支出金			21,884							
		地方債			0							
	その他特財			0								
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	京都府知事選挙費委託金	種類	府支出金	実績金額	21,884	決算付属資料	28	頁		
		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁		
	人件費	従事職員数 (正職・嘱託)		/	0.28 / 0							
⑤概算人件費				2,240								
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)				35,328								
⑦執行額				28,900								
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)				87.3%								

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		投票率【府内平均以上】(市/府)	%			41.67/35.17	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		適正な投票所の設置	箇所			86/86	/	
		(期日前・不在者含む) 単位あたりコスト				336.04	/	
単位あたりコスト								

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・公職選挙法等の法令に基づき、公明かつ適正な選挙事務執行が求められる。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・必要な経費で執行にかかる費用を効率的に運用できたと考えている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・効率的な運営は必要ではあるが、それ以上に正確かつ迅速な対応が求められる。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		本事業は、公平かつ適正な選挙執行を目的とした事業であり、定量的な成果目標を示すことは困難である。法令等に基づき適正な選挙執行のための事務を行った。(定性的評価)	
今後の課題及び方向性		本事業については、第一に正確な事務が求められることから更に精度の向上を目指すとともに精度を確保しつつ、効率的な改善の余地についても研究を行う。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	来年度予算要求なし。
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】



# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	選挙管理委員会事務局												
	作成責任者	中見 信治												
	事業名	府議会議員選挙準備事業												
	会計情報	款	総務費	項	選挙費	目	府議会議員選挙準備費	会計	一般会計	事業コード	710131	決算付属資料	104	頁
	施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する									
	開始年度	平成30年度												
	終了予定年度	平成30年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	-												
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ( )												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	京都府知事選挙と同時に執行される京都府議会議員福知山市選挙区補欠選挙について、公職選挙法その他の法令に基づき、公平かつ適確に執行するための準備を行う。												
	対象者	有権者等	対象者数	65,000	単位あたりコスト	0.2								
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
	委託先・実施主体等													
	事業概要	京都府議会議員福知山市選挙区補欠選挙について、公職選挙法その他の法令に基づき、公平かつ適正に期日前投票等と選挙日当日の投票、開票等を行う。 選挙日：平成31年4月7日 告示日：平成31年3月29日 任期満了：平成31年4月29日 府委託金については、令和元年度に精算する。												
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費				
	賃金	臨時職員賃金							1,202					
	需用費	広報ふくちやま選挙特集号作成費等							952					
	役務費	投票所入場券郵送費等							3,644					
	備品購入費	投票用紙計数機・交付機等購入費等							1,426					
	職員手当等	職員手当・期日前投票投票管理者報酬等							1,423					
関連事業														

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額							
	配当予算	①当初			10,510		0						
		②補正予算			0								
		③流充用額			0								
		④繰越額計			0		0						
	前年度繰越				0								
		次年度繰越			0								
	財源内訳 (①④⑤内訳)	一般財源			0		0						
		国支出名			0								
		府支出名			10,510								
		地方債			0								
	その他特財			0									
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	府議会議員選挙準備費委託金		種類	府支出名	実績金額	13,665	決算付属資料	28	頁		
		特財名称			種類		実績金額		決算付属資料		頁		
	人件費	従事職員数 (正職・嘱託)	/		0.28 / 0								
⑤概算人件費				2,240									
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)				12,750									
⑦執行額				8,647									
執行率 (⑦/⑥×100)				82.3%									

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
							/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		期日前・不在者投票所の設置	箇所			5/5	/	
		単位あたりコスト				1729.4		
		単位あたりコスト					/	

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・公職選挙法等の法令に基づき、公明かつ適正な選挙事務執行が求められる。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・必要な経費で準備にかかる費用を効率的に運用できたと考えている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・効率的な運営は必要ではあるが、それ以上に正確かつ迅速な対応が求められる。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		本事業は、公平かつ適正な選挙執行を目的とした準備事業であり、定量的な成果目標を示すことは困難である。各種契約事務など、法令等に基づき適正な準備事務を行った。(定性的評価)	
今後の課題及び方向性		本事業については、第一に正確な事務が求められることから更に精度の向上を目指すとともに精度を確保しつつ、効率的な改善の余地についても研究を行う。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	来年度予算要求なし。
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	選挙管理委員会事務局												
	作成責任者	中見 信治												
	事業名	市議会議員選挙準備事業												
	会計情報	款	総務費	項	選挙費	目	市議会議員選挙準備費	会計	一般会計	事業コード	710133	決算付属資料	104	頁
	施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する									
	開始年度	平成30年度												
	終了予定年度	平成30年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	-												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	任期満了により執行される福知山市議会議員一般選挙について、公職選挙法その他の法令に基づき、公平かつ適確に執行するための準備を行う。									
	対象者	有権者等	対象者数	65,000	単位あたりコスト	0.1					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )									
	委託先・実施主体等										
	事業概要	福知山市議会議員一般選挙について、公職選挙法その他の法令に基づき、公平かつ適正に投票、開票等を行うための準備を行う。 選挙日：平成31年4月21日 告示日：平成31年4月14日 任期満了：平成31年4月30日									
主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容						H30経費			
	需用費	候補者表示物作成費等						1,312			
関連事業											

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
配当予算	①当初			2,123	0	
	②補正予算			0		
	③流充用額			0		
	④繰越額計			0	0	
前年度繰越			0			
			0			
財源内訳 (①④内訳)	一般財源			2,123	0	
	国支出金			0		
	府支出金			0		
	地方債			0		
その他特財			0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職・嘱託)	/	0.28 / 0			
⑤概算人件費			2,240			
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)			4,363			
⑦執行額			1,312			
執行率 (⑦/⑥)×100			61.8%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
							/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		説明会の開催				2/2	/	
	単位あたりコスト				656.0			
	単位あたりコスト					/		

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・公職選挙法等の法令に基づき、公平かつ適正な選挙事務執行が求められる。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・必要な経費で準備にかかる費用を効率的に運用できたと考えている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・効率的な運営は必要ではあるが、それ以上に正確かつ迅速な対応が求められる。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		本事業は、公平かつ適正な選挙執行を目的とした準備事業であり、定量的な成果目標を示すことは困難である。各種契約事務など、法令等に基づき適正な準備事務を行った。(定性的評価)	
今後の課題及び方向性		本事業については、第一に正確な事務が求められることから更に精度の向上を目指すとともに精度を確保しつつ、効率的な改善の余地についても研究を行う。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	来年度予算要求なし。
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	選挙管理委員会事務局												
	作成責任者	中見 信治												
	事業名	府議会議員補欠選挙執行事業												
	会計情報	款	総務費	項	選挙費	目	府議会議員補欠選挙費	会計	一般会計	事業コード	710136	決算付属資料	104	頁
	施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する									
	開始年度	平成30年度												
	終了予定年度	平成30年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	-												
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ( )												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	京都府知事選挙と同時に執行される京都府議会議員福知山市選挙区補欠選挙について、公職選挙法その他の法令に基づき、公平かつ適正に執行する。									
	対象者	有権者等	対象者数	65,000	単位あたりコスト	0.1					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )									
	委託先・実施主体等	つじもと工芸社									
	事業概要	京都府議会議員福知山市選挙区補欠選挙について、公職選挙法その他の法令に基づき、公平かつ適正に期日前投票等と選挙日当日の投票、開票等を執行する。 選挙日：平成30年4月8日 告示日：平成30年3月30日 任期満了：平成31年4月29日 府委託金については、平成30年度に精算済。									
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容	H30経費							
	職員手当等	超過勤務手当等	1,646								
	賃金	臨時職員賃金	345								
	需用費	氏名掲示作成費等	140								
	委託料	ポスター掲示場設置委託等	4,149								
	役務費等	投票用紙自動交付機・計数機点検費等	191								
関連事業											

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
	配当予算	①当初			7,378		0
		②補正予算			0		
		③流充用額			0		
		④繰越額計			0		0
	前年度繰越			0			
		次年度繰越			0		
	財源内訳 (①④⑤内訳)	一般財源			7,378		0
		国支出金			0		
		府支出金			0		
		地方債			0		
	その他特財			0			
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	従事職員数 (正職・嘱託)	/		0.13 / 0		
⑤概算人件費				1,040			
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)				8,418			
⑦執行額				6,471			
執行率 (⑦/⑥×100)				87.7%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		投票率【本市以外は伏見区のみ】 (市/伏見区)	%			40.59/27.67	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		適正な投票所の設置 (期日前・不在者含む)	箇所			86/86	/	
	単位あたりコスト				75.24			
	単位あたりコスト							

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・公職選挙法等の法令に基づき、公平かつ適正な選挙事務の執行が求められる。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・京都府知事選挙と同日選挙になり、必要な最少経費で準備にかかる費用を効率的に執行できたと考えている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・効率的な運営は必要ではあるが、それ以上に正確かつ迅速な対応が求められるなかで先事例を研究しながら、改善に努めている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		本事業は、公平かつ適正な選挙執行を目的とした事業であり、定量的な成果目標を示すことは困難である。法令等に基づき適正な選挙執行のための事務を行った。(定性的評価)	
今後の課題及び方向性		本事業については、第一に正確な事務が求められることから更に精度の向上を目指すとともに精度を確保しつつ、効率的な改善の余地についても研究を行う。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	来年度予算要求なし。
	予算額の見直し及び 予算要求方針	予算額の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
予算への 反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	